

清瀬市 SDGs未来都市計画

＜SDGsでつなぐ花と緑が生み出す選ばれるまち清瀬＞

清瀬市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030 年のあるべき姿.....	6
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	7

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	10
(2) 情報発信.....	27
(3) 全体計画の普及展開性.....	28

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	30
(2) 行政体内部の執行体制.....	31
(3) ステークホルダーとの連携.....	32
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....	33

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

2 自治体SDGsモデル事業

(1) 課題・目標設定と取組の概要.....	35
(2) 三側面の取組.....	37
(3) 三側面をつなぐ統合的取組.....	42
(4) 多様なステークホルダーとの連携.....	48
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....	49
(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性.....	50
(7) スケジュール.....	52

※改ページ

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

【地理的条件】

清瀬市は、都心から 25km 圏内に位置していることで、都心へのアクセスが良好である一方、武蔵野の原風景をそのまま残す雑木林、市内を流れる柳瀬川・空堀川、そして市域の約 2 割を占める農地が織りなす豊かな自然環境が広がっている。

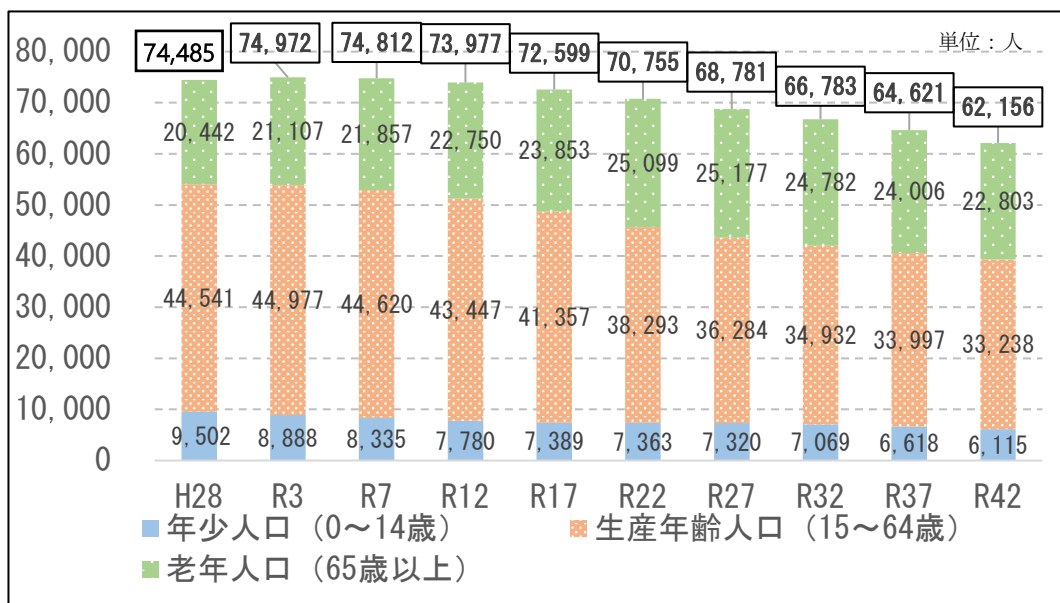


市のメインストリートである
けやき通り

また、他に類を見ないほどの医療施設の集積や日本社会事業大学、明治薬科大学、国立看護大学校といった高等教育機関の集積など、際立った医療福祉環境に加え、市のメインストリートには、国内外の著名な彫刻家による作品を集めた『キョセケヤキロードギャラリー』が施されるなど文化の薫りも高く、豊かな生活を営んでいく上での環境が充実している。

【人口動態】

市の住民基本台帳人口を基礎として、出生率と転出等に関する移動率を基に、将来の人口を推計している。市の人口は、近年、微増傾向で令和 3 年には 74,972 人となった。しかし、年齢別の人口構成をみると、平成 28 年から令和 3 年で年少人口は約 600 人減少する一方、老年人口は約 600 人増加しており、少子高齢化が進行していることがわかる。また、市の将来人口は、令和 12 年 (2030 年) は総人口が 73,977 人と 9 年で緩やかに減少を始め、令和 22 年 (2040 年) には約 4,000 人近く減少し、年少人口に目を向けると、約 1,500 人の減少が見込まれている。



【産業構造】

商工業においては、事業所数は多摩地域 26 市中 25 位(総務省統計局「令和 3 年経済センサス」速報値)、工業は出荷額で同 26 市中 21 位(東京都総務局統計部「2020 年工業統計調査報告」)、商業は販売額で同 26 市中 26 位(同「平成 26 年商業統計調査報告」)と、非常に規模が小さい。特にここ 10 年間で事業所数は 5%減少しており、第 2 次産業の製造業(-18%)をはじめ、金融業・保険業(-27%)、運輸郵便業(-22%)、飲食サービス業(-20%)、卸売業・小売業(-17%)の減少が著しい。

一方で、医療・福祉(+41%)は大幅に増加しており、事業所数で 16%、従業者数で 38%を占め、医療・福祉のまちとしての色合いを強めている。

農地においては、減少しつつあるものの市域に占める農地面積の割合は都内 2 位

(農林水産省「令和 3 年度作物統計調査」)、都内 1 位の生産量を誇るニンジンをはじめ、ホウレンソウ、コマツナなどの野菜を中心に花卉・花木、果樹、酪農など多種多様な農業が営まれている。総農家に占める販売農家率(75%)は全国平均を 15 ポイントを上回る(農林水産省「2020 年農林業センサス」)など、都市近郊農業として意欲的な農業経営が営まれており、市内を代表する産業となっている。



清瀬市のニンジン畑

ト
セ

【地域資源】

・農と雑木林が織りなす豊かな緑
前述の農地に加え、武蔵野の原風景を残す雑木林など緑被率は約 36 %（令和 2 年時点）に及び、中山間地域を持たない北多摩地域においては緑の多い地域である。毎年「農ある風景」の特性を生かして開催される「清瀬ひまわりフェスティバル」には 3 万人を超える来場者が訪れ、まちのにぎわいを創出している。



清瀬ひまわりフェスティバルの様子

・市民が守る復活した清流

市内を流れる柳瀬川、空堀川の清流は、市民団体等の協力により復活、維持されており、市民のみならず近隣地域から憩いを求める人が訪れる場所となっている。毎年柳瀬川において、「きよせの環境・川まつり」を開催し、環境保全の大切さを啓発している。



清瀬市を流れる柳瀬川

・結核療養と研究の歴史がつくる「医療・福祉」の集積地

自然豊かな地理的状況や環境が結核療養に適していたことから、1931 年(昭和 6 年)、東京府立清瀬病院(現在の独立行政法人国立病院機構東京病院)の開設を足掛かりに、戦後にかけて相次いで結核療養所(サナトリウム)が開設され、清瀬の名は「結核のまち」として全国に知られた。かつての「結核のまち」清瀬は、「医療・福祉のまち」へと変遷を遂げ、大規模病院や結核研究所などの医療施設や医療・福祉系大学など、「医療・福祉」に関わる多様な施設の一大集積地となっている。また、高齢者向けの福祉施設が多く、高齢者の生活の質を高めるためのサポートが充実している。

②今後取り組む課題

＜経済分野＞

●経済力の向上

地域経済の自立度を示す地域経済循環率は[多摩地域 26 市中 22 位](#)と低く、特に消費や投資等の 31%が市外に流出していることが課題である。市内での消費を取り戻し、地域経済のプライマリーバランスを健全化する必要がある。特に、商店の廃業

による買い物困難者の増加に伴い、日常生活の場として小売業や飲食業、生活サービス業など身近な事業所が集積する商店街の維持が課題となっている。

また、農業は市の重要な産業であるが、後継者不足が課題となっている。経営の安定化を図り、後継者不足の課題解決及び市の産業の発展を図っていく必要がある。さらに市内事業者数も多くないことから雇用機会が少ないという課題があり、解決に取り組んでいく必要がある。

<社会分野>

●地域活動の担い手の発掘

市が実施している世論調査によると地域に何か貢献したいと考える人の割合は5割程度と高いものの、その人たちと地域をつなげ、どのような地域活動につなげていくかというマッチングの部分においても検討が必要である。このようなことから[地域活動の担い手不足](#)が課題であり、担い手の発掘をしていく必要がある。

●選ばれるまちづくり

市では、特に女性において20代後半から30代の[子育て世代が転出超過になる傾向](#)がある。そこで、20代から30代の若い世代が清瀬に暮らし続け、結婚・出産・子育ての希望がかなえられるまちづくりを基本的な方針と位置づけ、施策展開をする。また、子育て世代を中心に市の活性化にはあらゆる世代に長く住み続けたいと思われる必要があり、健康施策、高齢者施策についても注力し、[選ばれるまちづくり](#)を進めていく。

<環境分野>

●ゼロカーボンシティに向けた取組みの促進

令和4年清瀬市議会第2回定例会の市長所信表明において、[ゼロカーボンシティの実現](#)を目指していくことを表明し、市民や事業者と一体となって2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする取組みを進めている。今後、市単独での取組みだけでなく民間企業と連携するなど、脱炭素化に向けたさらなる取組みを検討し、実施していく必要がある。

●災害に強いまちづくり

昨今の災害の発生により市民の防災意識は高まっている。しかし、災害から時間が過ぎてしまえば意識は薄れていってしまう。有事の際に、身を守る行動ができるよう継続して[防災意識の向上](#)を図っていく必要がある。

※改ページ

(2) 2030 年のあるべき姿

清瀬市の明るい未来へ向けて、市職員、市民、事業者が一丸となり、持続可能な未来を築くために努力し続ける。2030年には、緑豊かな市街地と美しい自然環境が共存し、住民の健康と幸福をサポートする市を築いていく。また、教育の質が向上し、文化と芸術が市内で繁栄し、地域社会が団結力を持ち、地域経済が活性化した誇りと希望に満ちた清瀬市を目指す。

<経済分野>

- ・「雇用機会の拡大」：2030年までに、市内の[雇用機会を増加](#)させ、新たな仕事を生み出し、住民に経済的な安定を提供する。
- ・「地域ビジネスの促進」：地元の中小企業や起業家を支援し、[地域経済を活性化](#)させる。
- ・「地域産業の維持向上」：地元産業の[経営の維持向上](#)をさせる。

<社会分野>

- ・「子育てがしやすく教育の質が高いまち」：[子育てがしやすい](#)まちづくりをすると同時に、[高品質の教育](#)を提供し、市内の子どもたちが成長するための機会を提供する。
- ・「健康と福祉に手厚いまち」：健康施設や福祉プログラムの充実を図り、市民の[健康と幸福](#)を支える。
- ・「文化とコミュニティの振興」：[文化イベント](#)や地域の[コミュニティ活動](#)を奨励し、市民の連帯感を高める。
- ・「生涯活躍のまち」：[高齢者が地域で自分らしく活躍](#)をしている。

<環境分野>

- ・「ゼロカーボンシティへの取組みの推進」：再生可能エネルギーの利用を増やし、[温室効果ガス排出を削減](#)する。
- ・「自然環境との調和」：[自然環境と調和](#)した街並みを整備し、生態系の保護に努める。
- ・「廃棄物削減」：[リサイクル](#)と[廃棄物削減](#)の取組みを強化し、廃棄物処理の環境への影響を最小限に抑える。
- ・「防災のまち」：市民の[防災に対する意識を向上](#)させ、気候変動等による災害に強いまちづくりに努める。

※改ページ

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	8.1	指標: 市内企業立地件数(2023 年 4 月比)
	8.3	現在(2023 年 4 月): —
		2030 年: 延べ 30 事業者
		指標: 清瀬市人口における社会増(2024 年 1 月比)
		現在(2024 年 1 月): —
		2030 年: 500 人
		指標: 納税義務者1人当たり所得
		現在(2023 年 4 月): 365 万円
		2030 年: 387 万円

■ ゴール・ターゲット・KPI の理由

市の課題である雇用機会の拡大を目指し、市内企業立地件数を増やしていく。また、市のシティプロモーション等を通じ関係人口及び社会増を目指す。関係人口の増加が人口の社会増につながり、市への人の流れが活発化することによって雇用機会の拡大、地域ビジネスの促進へとつながる。また、市内での納税義務者1人当たりの所得を増やすことを目指していくことが地域産業の維持向上につながる。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	3.2	指標: この地域で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合
		現在(2024 年 1 月): 95.1%
		2030 年: 97.0%
		指標: 自分の健康状態は比較的よいと感じる人の割合
		現在(2023 年 7 月): 67.6%
		2030 年: 74.3%
		指標: この一年でボランティア活動や地域活動に参加したことがある人の割合

現在(2023 年 7 月): 10.4%	2030 年: 30.0%
指標:この一年で芸術・文化に接したことがある人の割合	
現在(2023 年 4 月): 66.4%	2030 年: 73.4%
指標:高齢者が地域で自分らしくいきいきと暮らしていると思う人の割合	
現在(2023 年 4 月): 52.6%	2030 年: 57.8%

■ゴール・ターゲット・KPI の理由

市内の子どもたちが成長するための機会を提供し、高品質の教育を提供し続けていくためには、清瀬市で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合を高めていくように取り組んでいく必要がある。

また、市民の健康と幸福を支えていくためには、自分の健康状態が良好と考えてもらえるような取り組みを市で継続的に実施していくように進めていく必要がある。

そして市民の連帯感を高めるため、ボランティア活動や地域活動への参加を促し、市への愛着を高めていくためにも市の芸術・文化にも興味を持ってもらう必要がある。

さらに高齢者がいきいきと暮らしていくことが、高齢者の活躍につながる。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2  13.1	指標: 温室効果ガス排出量(2013 年比削減率)	
	現在(2023 年): —	2030 年: 46.0%
	指標:清瀬市の住環境は快適で自然への配慮と調和がとれていると思う人の割合	
	現在(2023 年 7 月): 62.5%	2030 年: 68.7%
	指標:1 日 1 人当たりの家庭ごみ排出量	

	現在(2023 年): 387g	2030 年: 386g
	指標:災害に備えて避難場所の確保や食料備蓄、非常用持出品の用意をしている人の割合	
	現在(2023 年): 51.8%	2030 年: 56.9%

■ゴール・ターゲット・KPI の理由

清瀬市は令和 4 年清瀬市議会第 2 回定例会の市長所信表明（令和 4 年 6 月 7 日）において、[ゼロカーボンシティの実現](#)を目指すことを表明している。再生可能エネルギーの利用を増やし温室効果ガスの排出を削減すべく、温室効果ガス排出量を指標として設定をした。

また、自然環境と調和した街並みを整備し、住みやすいまちづくりを進めていくために市民の声を反映すべく指標を設定した。

そして廃棄物の削減を目指していくためにも、1 日 1 人あたりの家庭ごみ排出量として指標を設定し、行動変容等の施策を進めていく。

さらに、気候変動等による災害に強いまちづくりを進めるため、有事の際の備蓄等を進めていくよう指標を設定した。

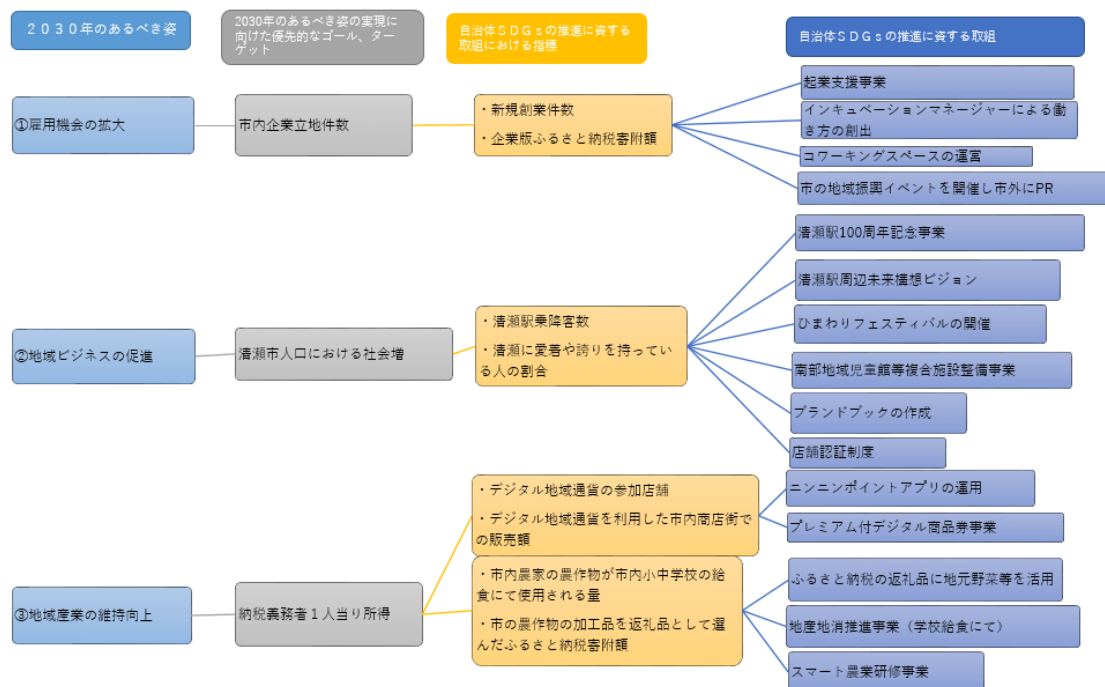
※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

<経済分野>

経済分野の『自治体SDGsの推進に資する取組み』についてのゴール、ターゲット及び具体的取組みは下図のように、『2030年のあるべき姿』と結びついている。『2030年のあるべき姿』を達成するために、実現に向けた優先的なゴール、ターゲットを設定し、そのゴール、ターゲットを目指して、自治体SDGsの推進に資する取組みにおける指標を設定し、それらの指標を達成すべく各取組みを位置付けている。



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1	指標:新規創業件数(2023年4月比)	
	現在(2023年4月): —	現在(2026年4月): 20件(延べ)
	指標:企業版ふるさと納税寄附額	
	現在(2023年4月): 0円	2026年: 300,000千円

■ 当該KPIを設定した理由

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲットである「市内企業立地件数」を増やしていくことを目指し、2026年までに「新規創業件数」を伸ばしていく。また、市外企業が市内に事業所を構える等の方法により企業立地件数を増加させていくこともある。そのために市で地方創生事業等を行い、市外企業に興味を持ってもらうようPRし、企業版ふるさと納税の寄附を募り、市内に参入してもらうきっかけを作る。

経済-1 起業支援事業

女性の起業をはじめとした多様な働き方を支援するため、起業支援講座を定期的で開催する。スキルアップから、仕事紹介まで、デジタルスキルの習得とキャリアアップを応援する。



講座のスケジュール例

経済-2 インキュベーションマネージャーによる働き方の創出

市内では商工会をはじめ多様な創業の支援、機会創出がされている。なかでも市内のコワーキングスペースではインキュベーションマネージャーによる取組みを行う。

経済-3 コワーキングスペースの運営拡大

多様な働き方を支援するため、コワーキングスペースを運営する。より利用しやすくなるよう、その時々ニーズに合わせ、運営方法等を検討する。ビジネスコンテスト等の起業を後押しするようなイベントも開催している。



コワーキングスペース内の様子

経済-4 地域振興イベントを開催し、企業版ふるさと納税を募る

市の地域振興及びシティプロモーションイベントを企画開催し、企業へ周知を図り賛同を得ることで企業版ふるさと納税による寄附を募る。企業版ふるさと納税をきっかけとして、市外企業に、清瀬市への興味を持ってもらい、市内参入につなげていく。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1	指標:清瀬駅乗降客数(1日平均)	
	現在(2022 年): 58,830 人	2026 年: 64,713 人
	指標:清瀬に愛着や誇りを感じている人の割合	
	現在(2023 年 4 月): 57.3%	2026 年: 63.3%

■ 当該KPIを設定した理由

関係人口や交流人口を増加させ、社会増につなげ、市への人の流れを創出し、地域経済活性化へつなげる。関係人口等を増加させることは駅乗降客数が増加することになる。さらに、市外からの人の流れが創出できても、逆に流出があれば、効果が薄れてしまう。そこで、現在市域に住んでいる人に市への愛着や誇りをもってもらい、人の流出を防ぐよう指標を設定した。

経済-5 清瀬駅100周年記念事業

清瀬市内にある西武池袋線清瀬駅は令和6年に開業100周年を迎える。市では清瀬駅開業



記念ロゴマーク

100周年記念式典やイベントの開催、記念グッズの製作、郷土博物館における清瀬駅に関する特別展示の開催、さらには西武鉄道株式会社との連携事業など、清瀬駅開業100周年を祝う。

そのことにより清瀬市内の文化振興等を図り市の知名度及び市への愛着度を高めていく。



市役所本庁舎



カウントダウンボードを設置

経済-6 清瀬駅周辺未来構想ビジョン策定

まちの玄関口である清瀬駅周辺を、商業・サービス等の機能が集積する市街地の中心として長期的に発展させるための検討を進め、未来構想ビジョンを策定し、選ばれるまち、誇りを感じてもらえるようなまちづくりを進めていく。



現在の清瀬駅周辺

経済-7 清瀬ひまわりフェスティバルの開催

毎年7月頃に市内約24,000平方メートルの広大な農地に約10万本のひまわりが出現し、期間限定で一般開放されるというイベントで、開催期間中は近隣の農地で採れた新鮮な野菜の直売やひまわりの切花なども販売する。オーバーツーリズム対策を講じながらも、毎年多くの来場者が訪れ、関係人口の増加に資するイベントとなっている。



ひまわりフェスティバルの様子

経済-8 南部地域児童館等複合施設整備事業

「子どもと幸せを育む“舞台”」の実現に向けて、[新たに児童館を整備](#)する。[中央図書館との複合化、中央公園及び隣接する国立看護大学校との一体的な整備](#)を実施する。児童館、図書館、市民センター、公園を活用した子どもの居場所づくりや、多世代交流のための地域拠点を創造し、市内の住民にとっては愛着や誇りを感じてもらえるような施設にする。また、複合施設の設計は、隈研吾事務所が行い、市外の方から注目される施設となり、関係人口の増加を図る。



複合施設イメージ

経済-9 清瀬ブランドブック作成

地域の観光情報や自治体の施設・サービス、歴史・文化、イベント・祭りなどの情報をまとめ、自治体が持つブランドイメージを統一し、市内外に向けてのプロモーションブックを作成し配布する。地元の歴史や文化についても紹介することで、地域の魅力を伝え、観光振興や地域の活性化を図り、市への愛着を高める。

経済-10 店舗認証制度を開始

ユニバーサルデザイン店舗、親子で利用しやすい店舗、地産地消店舗の3項目について、市が認証を行い、項目に応じて認証プレートを授与する。店舗の質的向上を目指すとともに、幅広く市民に周知することで、誰もが安心して快適に過ごせるまちづくりを推進し、市への愛着と誇りを高めていく。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1	指標: デジタル地域通貨の参加店舗	
	現在(2023 年 11 月): 124 店舗	2026 年: 250 店舗
	指標: デジタル地域通貨を利用した市内商店街での販売額(年間)	
	現在(2023 年 11 月): 約 67,450 千円	2026 年: 200,000 千円

■ 当該KPIを設定した理由

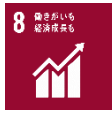
デジタル地域通貨により市内での消費を促すことができれば、市内事業者の経営安定向上を図ることができ、所得の向上につながる。そこで、デジタル地域通貨の参加店舗及び販売額を指標として設定した。

経済-11 ニンニンポイントアプリ事業（モデル事業掲載事業）

スマートフォン等の端末を利用し、地域や使途を限定したポイント（地域通貨）を発行する機能及び店舗や地域の情報を発信する機能を持つ、継続的な地域の情報基盤となるスマートフォン向けアプリケーションの構築、運営をする。

経済-12 プレミアム付デジタル商品券事業の実施

原油価格・物価高騰等の影響により減退している市民の消費意欲を喚起し、市内中小企業等の支援とデジタル化の促進を図るために、プレミアム付デジタル商品券を発行する。ニンニンポイントアプリにて発行するため、アプリの普及促進も図る。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1	指標: 市内農家の農作物が市内小中学校の給食にて使用される量	
	現在(2022 年): 24,576 kg	2026 年: 27,000 kg
	指標: 市の農作物の加工品を返礼品として選んだふるさと納税寄附額	
	現在(2023 年 4 月): 1,000 千円	2026 年: 2,000 千円

■ 当該KPIを設定した理由

市の重要産業である農業の経営安定を図ることが地域産業の維持向上につながる。地産地消に関する指標は、環境面の負荷を軽減する環境指標として解釈されることが一般的だが、清瀬市においては、[農業は市の中心を担う産業](#)の一つであるため、地域での消費を進めることが、地域産業の経営安定化につながる。また、「農作物の加工品を返礼品として選んだふるさと納税寄附額」を指標として設定し、農産物の加工品による付加価値向上を目指し、農業経営の安定化に資することとなる。

経済-13 ふるさと納税の返礼品に地元野菜等の加工品を活用

市のふるさと納税の返礼品に地元野菜等の加工品を活用することで、市の農業のPRを図り、また、市の農産物を加工した新規商品の開発を促進する。

経済-14 地産地消推進事業（市内小中学校にて）

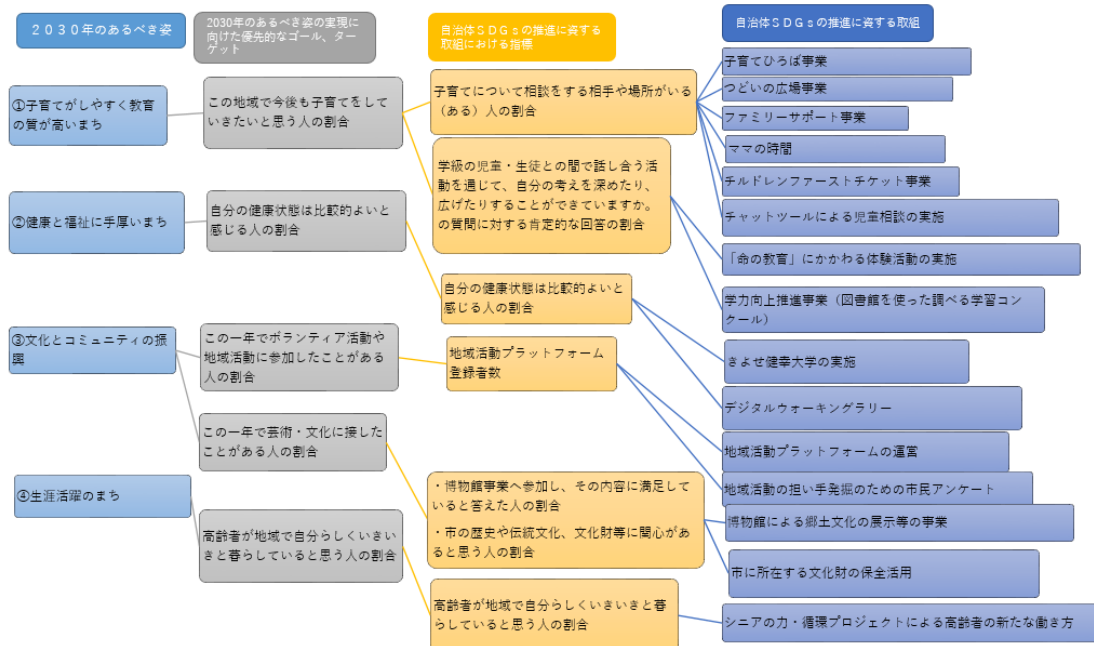
市内農家で作られている農作物について、市内小中学校の給食として利用する。市役所本庁舎に隣接するしあわせ未来センター地下に設置されている巨大な冷蔵庫に入れておかれた農作物をほとんど毎日、各小中学校に運び、給食として提供する。スーパー等で販売ができないような、形等が不ぞろいのいわゆるB級品と呼ばれる農作物についてもできるだけ給食に活用する。このように地産地消を推進していくことで、市内農家の経営安定化を図る。

経済-15 スマート農業研修事業

スマート農業に対する取り組みやデジタル技術の活用について市内在住生産者向けに研修を行う。研修ではデジタル技術を活用した事例紹介等を行い、スマート農業化を図り稼げる農業として市内農業経営の維持向上を図る。スマート農業の推進により従前よりも農作業にかかる時間が減少すれば、その分の時間を新規商品開発等の業務に充てられ、農作物の加工品等を創出しやすくなる。

<社会分野>

社会分野の『自治体SDGsの推進に資する取り組み』についてのゴール、ターゲット及び具体的取り組みは下図のように、『2030年のあるべき姿』と結びついている。『2030年のあるべき姿』を達成するために、実現に向けた優先的なゴール、ターゲットを設定し、そのゴール、ターゲットを目指して、自治体SDGsの推進に資する取り組みにおける指標を設定し、それらの指標を達成すべく各取り組みを位置付けている。



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.6 4.7	指標:子育てについて相談をする相手や場所がある(ある)人の割合	
	現在(2023年4月): 99.6%	2026年: 100%

■ 当該KPIを設定した理由

子育てにおいて頼る人や相談する人がいないことで孤立化してしまう、という社会的課題がある中で、子育てをしていきたいと思うまちであるために相談体制が充実していることが重要と考え、「子育てについて相談をする相手や場所がある(ある)人の割合」という指標を設定し、子育てに対する相談体制の充実を図る。

社会-1 子育てひろば事業

公立保育園を開放し、保育園に通園しているか否かにかかわらず、育児をしている保護者の育児相談や遊びの場として提供する。このことにより子育てについて相談をする相手や場所があるという安心感を保護者にもってもらい子育てしやすいまちづくりを進めていく。

社会-2 つどいの広場事業

市内の5カ所で、常設の「つどいの広場」を週6日開設している。赤ちゃんから小学校へ行く前の子どもたちとパパ・ママ、おじいちゃん・おばあちゃんが一緒に遊べる場所で、子育てアドバイザーを置き、子育ての不安や悩みに答えている。わらべ歌や折り紙遊び、子どもの発達と食事についての講座など、乳幼児の保護者が子育てをより楽しめるような催しを行っている。

社会-3 ファミリーサポート事業

一時的に子どもを預かって欲しい時や、保育園・幼稚園・学校・学童クラブの送迎、及びその後の保育をして欲しい時、また、病児・病後児の預かりを行ってくれる事業。この事業により一時的な保育需要への対応をすることができ、より子育てのしやすい環境づくりができる。

社会-4 ママの時間

子育てをしているママがホッとする自分の時間を持ち、同じような思いを持つ方の話を聞いたり自分のつらい気持ちなどを話したりすることで、充電できたという場所づくり。ママがグループに参加している時間は子どもを専門のスタッフが預かって遊びの場を提供する。子育てに対する同じような思いを持つ方と話しをすることで孤独に陥らせないようにする。

社会-5 きよせ・チルドレンファーストチケット事業（モデル事業掲載事業）

0歳児から5歳児（未就学児）がいる家庭に一人につき1万円分の電子商品券「きよせ・チルドレンファーストチケット」を発行する。発行の際は、モデル事業にて後掲する「きよせニンニンポイントアプリ」（電子地域通貨）に1万円分を付与し、地域振興も図る。1万円分は、子育て関連事業所（保育園、幼稚園等）や市内店舗で利用でき、経済的負担を軽減することで、子育て関連サービスの利用をしやすくし、安心して子どもを産み育てることのできる環境を整備する。



ニンニンアプリ画面イメージ

社会-6 チャットツールによる児童相談の実施

子ども家庭支援センターの相談員が携帯する業務用スマートフォンにチャットツールアプリを導入し、相談受付や面談日程の調整に活用する。チャットツールにより相談の受付等ができることで、利用者も手軽に受付をすることができる。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	4.6	指標：学級の児童・生徒との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか。の質問に対する肯定的な回答の割合
	4.7	
	現在(2023年)： 小学校 78.8%(国平均との差 -1.3P) 中学校 82.9%(国平均との差 -4.2P)	2026年： 小学校(国平均との差±0P) 中学校(国平均との差±0P)

■ 当該KPIを設定した理由

児童生徒同士の関わり合いにより考えが深まるという環境は、子ども同士の相乗効果により、学習効果が自然と高まるものと考えられる。そのような環境を構築していくことが子育てをしたいと思うまちづくりにつながっていくため、当該指標を設定した。

社会-7 「命の教育」にかかわる体験活動の実施

児童・生徒が赤ちゃんと触れ合うことや、認知症サポーター養成講座などの「命の教育」にかかわる体験活動を実施し継続していく。

社会-8 学力向上推進事業（図書館を使った調べる学習コンクール）

地域の図書館と連携した「図書館を使った調べる学習コンクール」への参加による情報活用能力の向上を図る。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	4.6	指標：自分の健康状態は比較的良好と感じる人の割合
	4.7	
	現在(2023年7月)： 67.6%	2026年： 74.3%

■ 当該KPIを設定した理由

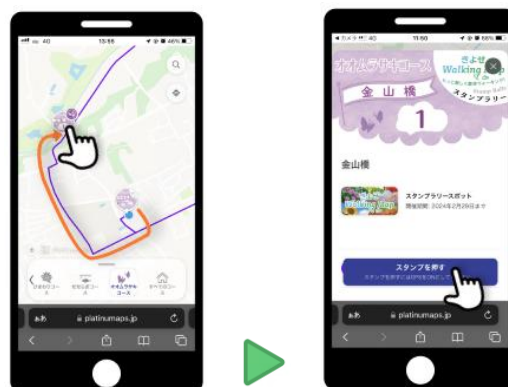
市民が自分の健康状態が良好であると感じてもらえるような施策を進めていくことが、2030年のあるべき姿である健康と福祉に手厚いまちにつながっていくため、当該指標を設定した。

社会-9 きよせ健幸大学の実施

市内在住、在勤、在学の18歳以上の方を対象に、健康に対する講座を開設する。講義編と実技編からなり、講義ではがんのリスクや早期発見の重要性、認知症、こころの健康、口腔ケアなど幅広い範囲についての講義を行い、参加者の健康意識の向上を図る。

社会-10 デジタルウォーキングラリー（モデル事業掲載事業）

健康無関心層を含む市民を対象に、スマートフォンのGPS機能を用いたデジタルウォーキングラリーを実施する。ウォーキングコースを歩くことでポイントを獲得し、溜まったポイントで電子ポイント（きよせニンニンポイント）が当たるインセンティブを実施する。健康寿命の延伸を目的とし、日常生活における歩く機会を増やし、楽しみながら健康づくりに取り組む市民を応援し、健康に対する満足感を醸成する。



スタート地点からウォーキングを始め、通貨ポイントの近くでマップ上のスポットをタップすると、スタンプを取得できる。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.6 4.7	指標：地域活動プラットフォーム登録者数	
	現在(2023年4月): -	2026年: 300人

■ 当該KPIを設定した理由

地域活動の担い手が少ないという課題がある中で、清瀬市世論調査によると地域活動を行ってみたいという意欲がある人は半数を超える。地域活動を行いたい人と地域活動とをマッチングする方法が必要であり、それが[地域活動プラットフォーム](#)である。この登録者数を増加させることが、ボランティア活動や地域活動の参加者数を増やすこととなるため、当該KPIを設定した。

社会-11 地域活動プラットフォームの運営を行う

地域活動を行いたい人と地域活動との間でのマッチングを行うプラットフォームを創設する。地域活動を行いたいと考える人がどこに連絡すればよいかわからないという場合に、このプラットフォームに連絡をすれば、自分が行いたい地域活動を紹介してもらえという組織とする。ホームページに地域活動一覧を掲載するとと

もに、活動内容についても紹介をする。また、地域活動報告会を行うことにより地域活動の周知を図り地域活動の担い手を増やしていく取組を行う。

社会-1 2 地域活動の担い手を発掘する市民アンケートの実施（モデル事業掲載事業）

詳細はモデル事業にて説明する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.6 4.7	指標：博物館事業へ参加し、その内容に満足していると答えた人の割合	
	現在(2023 年 4 月)： 90.9%	2026 年： 96.0%
	指標：市の歴史や伝統文化、文化財等に関心があると思う人の割合	
	現在(2023 年 4 月)： 43.3%	2026 年： 55.0%

■ 当該KPIを設定した理由

博物館事業への満足度を高めていくこと及び市の歴史や伝統文化等への関心を高めていくことが、芸術文化へ接したいと考える人を増やしていくことにつながるため、当該指標を設定した。

社会-1 3 博物館による郷土文化の展示等の事業

市民が市の歴史文化に触れ、清瀬への愛着と誇りを高められるよう、郷土の歴史や文化に根差した展示等の事業を行っていく。具体的には、はたおり伝承の会の作品展や清瀬美術家展を実施する。これらの事業により市の歴史文化に関心を持ってもらう。

社会-1 4 市に所在する文化財の保全活用を行う

市に所在する国・都・市指定文化財の保護、保存、活用をするとともに、市内に有する文化財の選定・調査・研究・指定・登録を行う。市内文化財の保存活用等を通して、市民の郷土文化や清瀬への愛着を育む。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.6 4.7	指標：高齢者が地域で自分らしくいきいきと暮らしていると思う人の割合	
	現在(2023年4月): 42.2%	2026年: 46.4%

■ 当該KPIを設定した理由

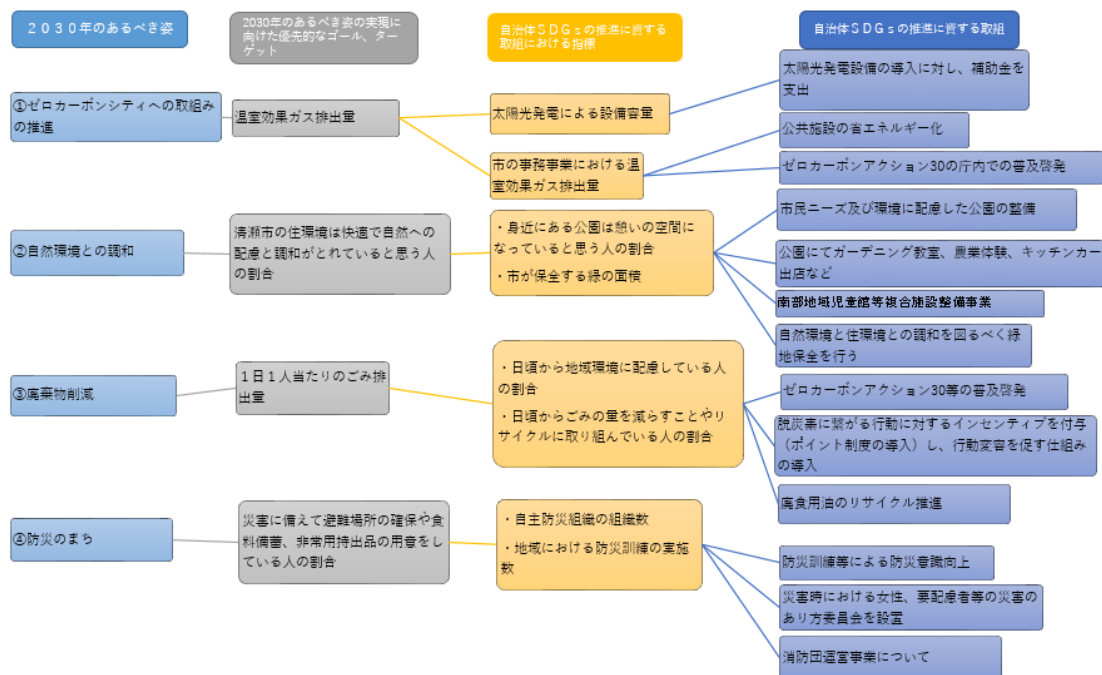
高齢者が地域で自分らしくいきいきと暮らしていることが、生涯活躍に繋がっていくため、当該指標を設定した。

社会-15 シニアの力・循環プロジェクトによる高齢者の新たな働き方

元気な高齢者を対象に、介護分野への関心を高め、介護事業所における補助的業務に関する技術等を習得するセミナーを開催する。

<環境分野>

環境分野の『自治体SDGsの推進に資する取組み』についてのゴール、ターゲット及び具体的取組みは下図のように、『2030年のあるべき姿』と結びついている。『2030年のあるべき姿』を達成するために、実現に向けた優先的なゴール、ターゲットを設定し、そのゴール、ターゲットを目指して、自治体SDGsの推進に資する取組みにおける指標を設定し、それらの指標を達成すべく各取組みを位置付けている。



ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 	7.2	指標: 太陽光発電による設備容量(年相当)	
	13.1	現在(2023年): —	2030年: 12,695kW

■ 当該KPIを設定した理由

太陽光発電は温室効果ガスの削減に配慮した発電方法であり、設備容量を増加させていくことで温室効果ガスの排出量削減を図ることができるため、当該指標を設定した。なお、当該指標は、「清瀬市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」にて設定した指標であり、同計画の中で目標年次を2030年としているため、当該指標の目標年次も2030年としている。

環境-1 太陽光発電機器等の導入に対し、補助金を支出する

地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減に配慮した太陽光発電機器等を自宅に設置する費用を補助する。令和6年度からは[カーポート等](#)への設置及び買い替えを対象範囲とすることで、より多くの人が活用しやすく、市全域での再生可能エネルギーの利用促進を強化する。

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 	7.2	指標: 市の事務事業における温室効果ガス排出量(2023年比削減率)	
	13.1	現在(2023年): —	2030年: 未定

■ 当該KPIを設定した理由

市の事務事業における温室効果ガスを削減し、市民や市内事業者に示していくことで市民等の理解を得ることができ、市民等による温室効果ガス排出量削減の取り組みを推進し、市域全体の温室効果ガス排出量の削減を図ることができる。なお、目標数値については令和6年度に策定する清瀬市の計画において定めるため、現在は未定としている。

環境-2 公共施設の省エネルギー化

公共施設のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化を行っていく。令和7年度建設予定の南部地域児童館を始めとして各公共施設にてZEBの導入を検討し、また、公共施設への省エネルギー性能の高い機器の導入を検討していく。

環境-3 ゼロカーボンアクション30の庁内での普及啓発

[ゼロカーボンアクション30](#)は、脱炭素社会の実現に重要となる一人ひとりのライフスタイルの転換のため、30項目のアクションを示したもの。市役所における事務事業の中でこの考えを取り入れ実行していく。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
7 エネルギー・資源の効率化を図る（省エネルギー） 13 気候変動に、自然から守る（緑の保全）	指標：身近にある公園は憩いの空間になっていると思う人の割合	
	現在（2023年）： 31.4%	2026年： 34.5%
	指標：市が保全する緑の面積	
	現在（2023年）： 6.9 ha	2026年： 7.1 ha

■ 当該KPIを設定した理由

憩いの空間となるような公園を整備していくことで住環境の快適さにつなげていく。また、緑の保全を行っていくことで、自然との調和を図っていく。

環境-4 市民ニーズ及び環境に配慮した公園の整備

公園を安心して利用してもらうために、公園内の危険高木の伐採を実施することや、遊具点検や市民ニーズを踏まえた遊具改修を行い、市民に親しまれる公園の整備を行う。また、園内灯をLED化していくことで消費電力を抑え、環境負荷を低減していく。



市内公園

環境-5 公園にてガーデニング教室、農業体験、キッチンカー出店など

公園にてガーデニング教室や農業体験を行い、親しみやすい公園にしていく。また、キッチンカーの出店を誘致することで公園利用者の増加を図る。

環境-6 南部地域児童館等複合施設整備事業（再掲）

中央公園及び隣接する国立看護大学校との一体的な整備を実施し、児童館、図書館、市民センター、公園を活用した子どもの居場所づくりや、多世代交流のための地域拠点を創造し、憩いの場を創出する。

環境-7 自然環境と住環境との調和を図るべく緑地保全を行う

市の豊かな自然環境について、保全、創出に取り組むとともに、市有林の計画的な萌芽更新や、樹木剪定など植生管理を行う。緑地環境保全区域や保存樹木については、所有者に補助金を交付し、緑の保全を図る。さらに、緑の創出に対する生垣助成事業を改め、保全を含めた緑地管理にも事業拡大を行い、街中の緑地整備に取り組む。

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 7.2  13.1		指標: 日頃から地域環境に配慮している人の割合	
		現在(2023年):	2026年:
		78.7%	86.5%
		指標: 日頃からごみの量を減らすことやリサイクルに取り組んでいる人の割合	
		現在(2023年):	2026年:
		74.4%	81.8%

■ 当該KPIを設定した理由

日頃から地域環境に配慮することや、ごみの量を減らすことやリサイクルに取り組んでいくという意識がごみの排出量を削減していくことにつながっていくため、当該指標を設定した。

環境-8 ゼロカーボンアクション30等の普及啓発（モデル事業に掲載）

ゼロカーボンアクション30は、脱炭素社会の実現に重要となる一人ひとりのライフスタイルの転換のため、30項目のアクションを示したもの。詳しくはモデル事業に記載する。

環境-9 脱炭素に繋がる行動に対するインセンティブを付与（ポイント制度の導入）
し、行動変容を促す仕組みの導入（モデル事業に掲載）

脱炭素に繋がる行動に対して、地域ポイント等を付与し、環境配慮行動を促す。
詳しくはモデル事業に記載する。

環境-10 廃食用油のリサイクル推進

市は、ENEOS株式会社及び株式会社吉川油脂と、[廃食用油のリサイクル](#)事業に関する連携と協力に関する協定を締結し、市民から排出された廃食用油を、専用リターナブルボトルを使用して回収し、石鹼やインク原料、ボイラー燃料に活用する。将来的には、二酸化炭素排出を減らす持続可能な航空燃料（SAF）の製造プラントの原料として使用する予定。



協定締結式の様子

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 	7.2 13.1	指標: 自主防災組織の組織数	
		現在(2023年): 21 団体	2026 年: 25 団体
		指標: 地域における防災訓練の実施数	
		現在(2023年): 10 団体	2026 年: 27 団体

■ 当該KPIを設定した理由

防災意識を向上し、災害につよいまちづくりを行っていくために地域における防災訓練等をし実際の災害を想定していることが重要である。そのため、当該指標を設定した。

環境-11 防災訓練等による防災意識向上

職員、東京消防庁、消防団、市民等と年2回の防災訓練の実施を行い、防災意識の向上を図り、自主防災組織化を進める。また市内学校全校に避難所運営協議会が形成されたため、住民主導化を進



出初式の様子



避難所訓練の様子

めさらなる防災意識の向上に努める。さらに[出初式を従前とは異なり駅周辺にて行う](#)ことにより観覧人数を伸ばし、多くの方の防災意識の醸成を図る。

環境-1 2 災害時における女性、要配慮者等の支援のあり方委員会を設置

[災害時における女性、要配慮者等に対する支援の在り方を検討する委員会](#)を設置する。委員会で研究を行い、その内容を避難所運営協議会等で共有することで災害時の各種マニュアルの調製及び避難所運営などの災害対策に活用し、防災意識の向上を図る。

環境-1 3 消防団運営事業

非常備消防機関として、地域密着性や即時対応力を活かし、災害時に団本部を筆頭に7つの分団で対応するとともに、消火訓練及び消防ポンプ操法審査会を行い、有事に備えていく。また、より実践的な訓練に繋がるよう、実災害を想定した水出しの消防ポンプ操法審査会を実施し、各分団の備品装備を更新する。また重機等の操作により、緊急車両等の通行の確保や人的・物的被害を抑制すること等を目的として[機能別分団](#)を創設する。



消防団員のチェーンソー訓練の様子

※改ページ

(2)情報発信

(域内向け)

●市職員向け研修の実施及び市職員 SDGs プロジェクトチームの発足

現在、清瀬市の具体的なSDGsの取組みとしては、第4次清瀬市長期総合計画・実行計画への紐づけを行っている。今後、清瀬市のSDGsの取組みを研修で学ぶことで、普段の業務から職員が意識し、業務に関わる市民へ普及展開していく。

また、係長級以下の職員で構成される「[SDGsプロジェクトチーム](#)」を発足し、これからの清瀬市での取組みを検討し、提案する。

●市民への情報発信

多くの市民が市の情報を受け取る市報においてSDGs特集記事を定期的に掲載する。

また、若年層向けとしてInstagramをメインとしたSNSを活用し、情報を発信する。リアルタイムでの活動報告を行う。市民へSDGsに関する取組みが分かるように展開する。

(域外向け(国内))

●ローカルメディアでの周知

TOKYO854くるめラの番組「ほくほくラジオ」とケーブルテレビ(J:COM)の地域情報コーナーで清瀬市の活動を定期的に周知する。このメディアは清瀬市だけでなく、近隣自治体にも放送されており、「ほくほくラジオ」はYouTubeにアーカイブが残り、ケーブルテレビ(J:COM)はアプリから1週間タイムフリー視聴ができるため、幅広い地域外の方々に周知を行う。

●広域連携自治体への発信

清瀬市を含む、小平市、東村山市、東久留米市、西東京市の5市で構成される[多摩北部都市広域行政圏協議会](#)で清瀬市の活動を発信する。単独での取組みだけでなく、連携事業も提案し、事業展開も検討していくことで、SDGsの取組みを普及させる。

また、令和2年10月1日に市制施行50周年を迎えた東大和市と共同事業「北多摩エリア活性化事業」を行っており、現在は「キタマガ」というInstagramのアカウントを使って情報発信を行っている。このアカウントとSDGsアカウントのコラボレーション情報発信を行い、清瀬市だけでなく、東大和市を巻き込みながらお互いの市の取組みを紹介していく。

さらに、[西武線沿線](#)自治体による協議会にてSDGsの取組みを発信し普及させる。

●友好交流都市長野県立科町への発信・展開

清瀬市は平成27年3月26日に長野県立科町と「友好交流都市協定」を結んだ。これまで両市のイベントへの出店や、清瀬市民が立科町で地域体験することへの助成などを行ってきた。令和5年度以降はSDGsを軸とした、両市の特性を活かした取組みを検討、実施していく。

(海外向け)

●清瀬が世界に誇れる施設、結核研究所の研修生等へ発信

清瀬市にある結核研究所は、日本と世界の結核の制圧のためにアフリカ等の98の国と地域から研究や研修に専門家たちが訪れている。研究生・研修生は約3か月の滞在期間中、結核研究所の宿舎において自炊をしながら生活し、研修を受ける。彼らの生活を支えているのが、市民団体の清瀬国際交流会である。清瀬国際交流会は「国際交流パーティー」を開催しており、このパーティーには研修生をはじめ、清瀬市や近隣自治体に住んでいる外国人が参加し交流を行っている。このパーティーで清瀬市のSDGsの取組みを翻訳し研究生・研修生に発信する。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

清瀬市が抱える地域経済の活性化、選ばれるまちづくりといった課題は、全国的にも多くの自治体が抱えている。また、ゼロカーボンシティ等の環境への取組みは全国の自治体が率先して取り組むべき課題となっている。清瀬市に類似した都心に近いベッドタウンであり、人口規模や生活環境等、共通項を有する自治体は多い。大幅な人口増加が見込めず、財源も限られている中で、清瀬市のような自治体は、都市の利便性と自然環境との調和を保ちながら、地域資源を最大限に活用してその魅力を高め、持続可能なまちづくりを進めていく必要がある。

近隣自治体においては、地形的にも類似しており、同様の課題を抱えているものと考えられる。そこで、清瀬市において、本提案にあるようなSDGsの取組みを推進し、近隣自治体に広域連携協議会等において情報共有することで、近隣自治体における課題解決を図ることができる。また、少し離れた地域であっても西武線沿線自治体が加入している会議体があり、そこでの情報共有や協働での取組みを行うことで、本提案にあるようなSDGs推進の取組みを普及展開することができる。このように普及展開を行うことで、市外の広域においてSDGsの取組みが進み、さらには、少し離れた地域においても同様にSDGsの取組みが進んでいく。

近隣自治体への普及展開イメージ



西武線沿線自治体への普及展開イメージ



※改ページ

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1 第4次清瀬市長期総合計画・実行計画への反映

第4次清瀬市長期総合計画・実行計画は毎年3ヶ年のローリングを行っている。令和3年度に行ったローリングで39の全ての施策においてSDGsの17の目標への紐づけを行った。

2 次期長期総合計画・実行計画の指標への紐づけ

清瀬市では次期長期総合計画・実行計画の期間が令和8年4月にスタートする。今回の取組み事業等のKPIは各施策の指標とし、2030年までの達成に向けて、市を上げて取り組んでいく。

3 各種計画への反映

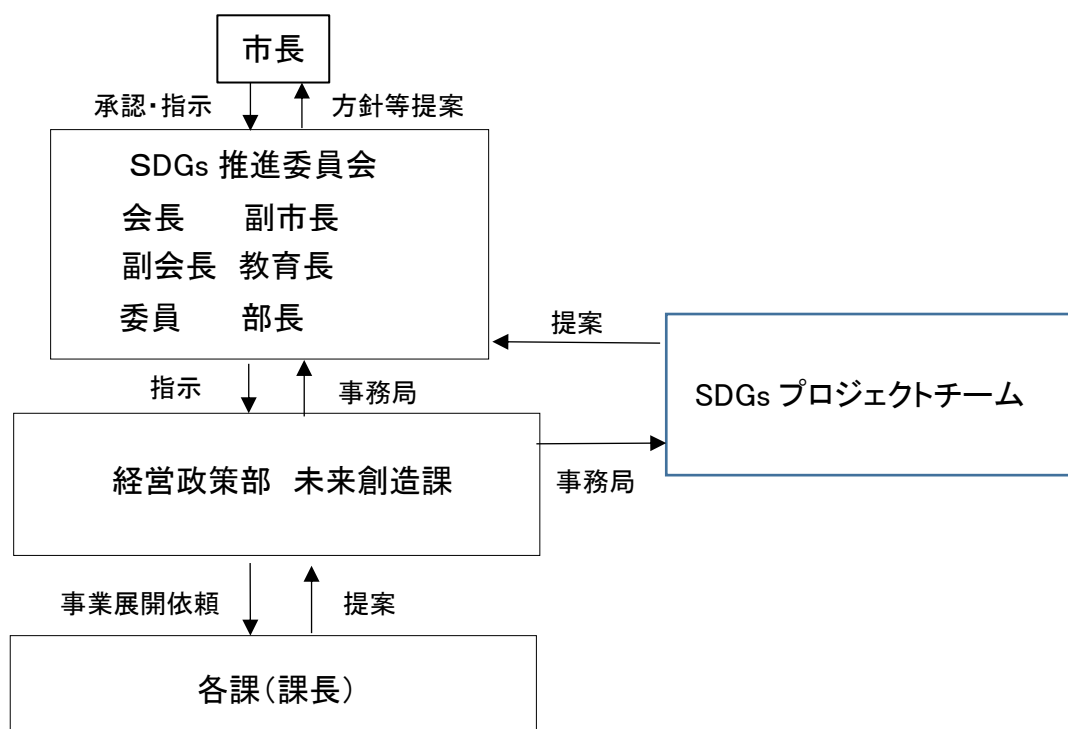
計画を更新するタイミングでSDGsに関する取組みを記載する。

現在掲載を予定している計画

- ・第3次清瀬市男女平等推進プラン（平成30年度～令和9年度）
- ・清瀬市障害者活躍推進計画（令和2年度～令和6年度）
- ・特定事業主行動計画（3期）（令和2年度～令和6年度）
- ・清瀬市DX推進計画（令和4年度～令和8年度）
- ・清瀬市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（令和6年度～令和12年度）
- ・第二次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（令和4年度～令和7年度）
- ・第二次清瀬市環境基本計画（平成28年度～令和7年度）
- ・第二次清瀬市環境基本計画実行計画（令和4年度～令和7年度）
- ・清瀬市商工振興計画（平成31年度～令和7年度）
- ・第3次清瀬市農業振興計画（平成29年度～令和8年度）
- ・第4次地域福祉計画（平成30年度～令和8年度）
- ・清瀬市第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画（令和3年度～令和5年度）
- ・清瀬市子ども・子育て支援総合計画（令和2年度～令和6年度）
- ・清瀬市高齢者保健福祉計画第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）
- ・清瀬市雨水管理総合計画（令和4年度～令和8年度）
- ・第2次教育総合計画マスタープラン実行計画（毎年ローリング）
- ・第3次清瀬市子供読書活動推進計画（平成31年度～令和5年度）
- ・いのちを支える清瀬市自殺対策計画（平成30年度～令和7年度）
- ・第2次清瀬市健康増進計画（清瀬市食育推進計画）（平成30年度～令和8年度）

※改ページ

(2) 行政体内部の執行体制



●SDGs 推進委員会の立ち上げ

会長を副市長、副会長を教育長とし、委員を部長で構成するSDGs 推進委員会を立ち上げる。ここでは、今後の清瀬市のSDGs の取組みを検討する。また「SDGs プロジェクトチーム」からの提案内容や各課からの提案を検討し、市長へ方針等を提案する。市長は提案の承認及び指示を行う。

●若手職員による自由な発想で清瀬市のSDGs を盛り上げる

未来創造課が事務局となり、係長職以下で構成される「SDGs プロジェクトチーム」を創設する。

●SDGs のKPI の検証のため市民アンケートを実施

SDGs のKPI の検証のため市民アンケートを毎年実施し、SDGs の取組みについて、進捗状況を検証する。

※改ページ

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(1) 住民

SDGsの様々な活動にとって、住民の行動は欠かせないものである。地域活動やボランティア活動、環境配慮行動によって市の環境を良くしていくということも住民なくしては行うことができないものである。住民に対し、SDGsの取組みをあらゆる方法により周知し、理解を得、協力・協働を行う必要がある。

(2) 市内企業

地域経済の活性化には、様々な施策を実行していくことも重要であるが、市内企業との協働により、一緒に盛り上げていくという機運を醸成していくことが必要不可欠である。地域ポイント等の施策についても、市側の一方的な考えではなく、企業と密に相談をし、どのような施策展開をしていくことが地域経済の活性化により寄与するものとなるのかを考えていく必要がある。

(3) 市外企業

地域経済の活性化には、市内企業だけでなく、市外企業をどのように市内経済活性化のために取り込んでいくのかが重要である。市の事業について市外企業に周知を図り、個別に連絡を取るなどして市の事業をPRし、理解を得、企業版ふるさと納税による寄附を募ることや、清瀬市に対して興味をもってもらうことにより地域経済活性化を図っていく。

(4) 市内大学

市内には、医療福祉に関する大学が3つ存在する。そこで、これら大学について健康福祉施策について連携し、SDGsの推進を図っていく。

2. 国内の自治体

(1) 友好交流都市

友好交流都市である長野県立科町と令和6年度以降SDGsを軸とした、両市の特性を活かした取組みを検討し実行していく。

(2) 多摩北部都市広域行政圏協議会

多摩地域近隣5市（小平市、西東京市、清瀬市、東村山市、東久留米市）で構成される多摩北部都市広域行政圏協議会にてSDGsに関する取組みを共有し、相互に良い取組みの情報交換をするなど連携を図る。

(3) 西武線沿線近隣自治体

西武線沿線近隣自治体は、類似した課題を抱えている場合が多い。そこで、西武線沿線の協議会にて、SDGsに関する取組みを共有し、相互に良い取り組みの情報交換をし、連携して課題解決を図る。

3. 海外の主体

清瀬市のSDGsの取組みをYouTubeで世界に配信し、興味を持った海外の自治体と交流を図り、ステークホルダーとしての在り方を検討していく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

●「清瀬市SDGs認定証制度」の創設

清瀬市内でSDGsに対する取組みを率先して行い、普及展開できる企業、市民活動団体等に対して「清瀬市SDGs認定証」を発行する。認定証保有団体の取組みをInstagramにて周知する。

企業は「清瀬商工会」、市民団体は「きよせボランティア・市民活動センター」を情報の窓口とする。将来的に清瀬市SDGs認定証を保有する企業・市民団体等のプラットフォームを三者で展開し、お互いの取組みの共有等を行い、SDGsへの取組みを推進する。

「清瀬市SDGs認定証」を保有することは一定以上の審査をクリアする必要がある、SDGsの取組みを前向きに行う企業や市民団体の証明になるため、市や関係団体のイベントへの参加を優遇することも検討する。優遇することにより、取得だけを目的とする企業・団体等が増えないように、年間報告書の提出を義務化する。その結果、自主的にSDGsに対する取組みを制度化する。なお、この制度の認定は未来創造課で行うものとする。

清瀬市SDGs認定制度取得数に制限をかけ、付加価値を出すことで、より自走的に事業に取り組める仕組みとする。



清瀬市 SDGs 認定マーク（仮）

認定を受けるとポスターやチラシにこのマークを掲載できる。マーク及び名称は公募などを検討する。

●金融機関とSDGsへの取組み

清瀬市には8社の金融機関があり、各社独自のSDGsの取組みを行っているため、連携してSDGsの取組みを行っていただけるように制度を構築する。

※改ページ

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本市の課題は、経済分野では、経済力の向上、社会分野では、地域活動の担い手の発掘、選ばれるまちづくり、環境分野では、ゼロカーボンシティ、災害に強いまちづくりと幅広い。

この課題に対して、2030年のあるべき姿として、経済分野では「雇用機会の拡大」、「地域ビジネスの促進」、「地域産業の維持向上」を、社会分野では「子育てがしやすく教育の質が高いまち」、「健康と福祉に手厚いまち」、「文化とコミュニティの振興」、「生涯活躍のまち」を、環境分野では、「ゼロカーボンシティへの取組みの推進」、「自然環境との調和」、「廃棄物削減」、「防災のまち」を掲げ、上記に示すような事業の展開を図っていく。

これらはSDGsの取組みを推進していくものであるとともに、本市が「選ばれるまち」となるために必要な施策でもある。この選ばれるまちとなることが地域活性化へとつながっていき、地方創生に貢献することとなる。

※改ページ

2. 特に注力する先導的取組

(1) 課題・目標設定と取組の概要

自治体SDGsモデル事業名：

地域アプリ（DX）× 住みやすいまちづくり = 選ばれるまち清瀬

①課題・目標設定

(課題・目標設定)

<経済>

ゴール 8、ターゲット 1

ゴール 9 ターゲット 2



課題：地域産業の縮小、地域商店の縮小

⇒目標：地域産業の維持向上、地域商店の活性化

<社会>

ゴール 3、ターゲット 2

ゴール 7、ターゲット 2

ゴール 11、ターゲット 3



課題：人口の流出

⇒目標：地域の魅力を向上し、住みつづけたいと思うまちづくりを進める

<環境>

ゴール 13、ターゲット 3

ゴール 15、ターゲット 4



課題：自然環境と住環境の維持整備

⇒目標：自然環境と住環境の調和したまちづくり

②取組の概要

2030年のあるべき姿を実現するために、経済、社会及び環境のそれぞれの分野で優先的に行う取組みについて[地域アプリ](#)と連動することで、それぞれの取組みの効果を増大させ、地域の魅力を向上させ[選ばれるまちづくり](#)につなげていく。

(全体計画への効果)

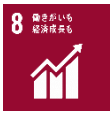
本モデル事業は、経済、社会及び環境のそれぞれの活動を地域アプリと連動させることにより、その効果を増大させるというもの。地域アプリには地域ポイントを発行する機能があり、それにより地域経済の活性化につながる。これは全体計画の2030年の姿である「[地域ビジネスの促進](#)」につながるものである。また、地域イベントと地域アプリの連携により地域イベント参加者数を増加させることができ、人を集めることができれば「[地域産業の維持向上](#)」につながり、ひいては「[雇用機会の増大](#)」を図ることができる。環境配慮行動に対し、地域ポイントを付与することで、環境配慮行動を促し、地域の環境維持につながる。それは2030年のあるべき姿である「[自然環境との調和](#)」にもつながることである。また、地域アプリと連動した健康事業は、健康増進事業への参加者を増加させ、また、利用者のモチベーション維持向上にも資するものとなり、2030年のあるべき姿である[健康と福祉に手厚いまち](#)にもつながっていく。

このように、本モデル事業を促進していくことで、全体計画の目標に大きく寄与するものである。

※改ページ

(2) 三側面の取組

①経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 	8.1	指標: デジタル地域通貨の参加店舗	
	9.2	現在(2023年4月): 124 店舗	2026 年: 250 店舗
		指標: デジタル地域通貨を利用した市内商店街での販売額(累計額)	
		現在(2023年11月): 約 67,450 千円	2026 年: 約 200,000 千円
		指標: 納税義務者1人当たり所得(再掲)	
		現在(2023年4月): 365 万円	2026 年4月: 387 万円
		指標: ひまわりフェスティバル来場者数	
		現在(2023年7月): 37,000 人	2026 年: 50,000 人
		指標: 清瀬駅乗降客数(1日平均)	
		現在(2022年): 58,830 人	2026 年: 64,713 人

①-1 市内事業所で使える地域ポイントの利用促進

市では、市内商店の利用者が減少し、経営の安定が図れず商店が縮小傾向にあるという課題がある。課題解決のためには、市内商店の利用を促進していく必要がある。

そのため、地域ポイントを創設し、市内商店にて使えるようにすることで市内商店の利用を促進し、経営の安定につなげる。他の自治体でもすでに実施しているが、後掲する統合的取組みにおいて他自治体との違いについて説明する。

①-2 清瀬駅100周年記念事業の開催(再掲)

清瀬駅開業100周年を記念し、記念式典やイベントの開催、記念グッズの製作、郷土博物館における清瀬駅に関する特別展の開催、西武鉄道株式会社との連携

事業などを行う。市外からも記念事業へ参加することが見込め、関係人口を増加に寄与するものと考えられる。

①-3 清瀬ひまわりフェスティバルの開催（再掲）

毎年7月頃に市内約24,000平方メートルの広大な農地に約10万本のひまわりが出現し、期間限定で一般開放されるというイベント。毎年多くの来場者が訪れるため、関係人口の増加に資するイベントとなっている。

①-4 清瀬市民まつりの開催

毎年10月頃に清瀬市のメインロードであるけやき通りにて、市民まつりが開催される。縁日、ゲーム、清瀬の農産物の即売に加え、キャラクターが登場することや、路上ステージにて市内団体によるダンスや演奏、市指定無形民俗文化財の下宿囃子の上演などが行われる。市内外から多くの来場者が訪れ、関係人口の増加に寄与するイベントとなっている。

①-5 清瀬周遊イベントを開催

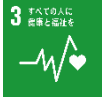
清瀬各地を謎解きや宝さがしをしながら周遊するイベントを開催する。当該イベントの開催により、市外から清瀬各地を訪れる人が増え、関係人口の増加に寄与するものである。シティプロモーションにもなり、市の魅力向上を図ることができる。

（事業費）

3年間（2024～2026年）総額：56,965千円

※改ページ

②社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.2 7.2 11.3	指標: 今後も清瀬市に住みたいと思う人の割合	
	現在(2023年7月): 64.8%	2026年: 71.3%
 	指標: 清瀬市人口における社会増(2024年1月比)	
	現在(2024年1月): —	2026年: 500人

②-1 デジタルウォーキングラリー事業(再掲)

清瀬市は、都内自治体であるものの自然豊かな街並みが市の魅力の一つである。そのような自然豊かな魅力のある市内を巡るウォーキングコースを歩いてスタンプを獲得し、地域ポイントを付与するという事業。数種類のコースを用意し、コースを歩きながら市の魅力を発見及び再確認してもらうことができる。

②-2 きよせ・チルドレンファーストチケット事業(再掲)

市内の様々な子育てサービスに利用できるクーポン券を市内在住の未就学児の子どもをもつ保護者に発行するというもの。クーポン券は、手ぶら登園の費用や、養育支援ヘルパーの派遣にかかる費用、一時的に子どもを預かって欲しいというファミリー・サポート・センター事業等で利用することができる。クーポン券をきっかけに今まで知らなかった子育てサービスを知ることができた、利用することができたという声もあり、子育てのしやすいまちづくりを推進することができる。

②-3 防災意識の向上を図る

昨今の災害により、防災意識が高まっているものの、災害発生時における減災に向けてさらなる意識の向上を図る取組を行う。具体的には、避難行動要支援者名簿の作成及び更新、防災マップの周知、消防団の消火訓練及び消防ポンプ操法審査会等、災害時に自分のとるべき避難行動がわかるような体制づくりを推進する。

②-4 地域活動の担い手を掘り起こす

地域活動の担い手不足は清瀬市の課題である。そこで、担い手不足解消のためにアンケート調査を行い、その際に、「地域活動を行いたいか」という項目を設け、行

いたいという場合には連絡先を記載してもらおう。地域活動を行いたいと回答し、連絡先を記載してきた市民については個別に連絡を取るなどし、地域活動の担い手を発掘する。また、地域アプリへの登録を促し、地域アプリからのプッシュ通知により募集中の地域活動の周知を図り、地域活動の人材発掘を行っていく。

(事業費)

3年間（2024～2026年）総額：96,018千円

※改ページ

③環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 	指標：日頃から地域環境に配慮している人の割合【再掲】	
	現在（2023 年）： 78.7%	2026 年： 86.5%

③ー 1 地産地消による 温室効果ガス排出量削減

市内農家で作られている農作物について、市内小中学校の給食として利用する。市役所に農作物保管用の冷蔵庫を設置し、市内農家は、朝 6 時までに農作物を同冷蔵庫内に入れておく。入れておかれた農作物をほとんど毎日、市が委託した業者又はボランティアが各小中学校に運び、給食として提供する。スーパー等で販売ができないような、形等が不ぞろいのいわゆる B 級品と呼ばれる農作物についてもできるだけ給食に活用する。

また、市内農家が農作物を出荷する際に、離れた場所に出荷する場合には運搬車両が出す CO₂ が環境への課題となっている。そこで、市内小中学校の給食にて提供することや、市内直売所にて販売を促進することで地産地消の推進となり、CO₂ の削減につながる。

③ー 2 ゼロカーボンアクション 30 等の普及啓発（再掲）

ゼロカーボンアクション 30 は、脱炭素社会の実現に重要となる一人ひとりのライフスタイルの転換のため、30 項目のアクションを示したもの。日常生活の中ですぐに実践できるアクションから、住宅や家電の選択に関するアクションなど、幅広い取組みが示されており、中には家計にとっても節約などのメリットが得られる取組みもある。これらを市報等により周知し、普及啓発を図る。

（事業費）

3 年間（2024～2026 年）総額：9,000 千円

※改ページ

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：

「市民の行動変容と地域経済活性化を同時に実現する地域情報基盤アプリ事業」

(取組概要)

スマートフォンを利用した、地域や用途を限定した地域通貨ポイント、地域や店舗の情報発信等の機能を持つ、地域情報基盤アプリケーション（以下、地域アプリ）を活用し、効率的な情報発信、ポイントを活用した事業への参画促進とポイント使用による市内の消費促進を同時に実現し、住み続けたいと思えるまちづくりを進める。

(統合的取組みによる全体最適化の概要及びその過程における工夫)

【概要】

経済面での課題として、縮小傾向にある地域産業、低い地域経済循環率が挙げられる。ベッドタウンとして成長してきたことから、元々小規模であった当市の産業は、今後も生産年齢人口の減少、物流コストや人件費の高騰等の外的要因にさらされ、さらに厳しい状況に置かれることが予想される。地産地消、地産地商による、地域内での経済循環を高め、自律性ある足腰の強い地域経済の確立が求められる。そのために、域外に流出している需要を取り戻し、市内事業所の利用を促すために地域通貨（ポイント）の運用を2023年に開始した。これを活用し、市の様々な事業における給付や、観光配慮行動に対するインセンティブ付与等の手段としてポイントを活用し、市民の参画や意識・行動の変容に繋げていく。また、地域アプリを活用したイベント実施や、清瀬ひまわりフェスティバル等のリアルイベントにおけるアプリ活用を通じて、在勤・在学者や来街者等の市民以外の利用を促し、交流人口ひいては定住人口の社会増に結び付けていく。これらのアプリを活用した事業を通じて発行された地域通貨（ポイント）が、市内事業所での消費を促すことで、社会や環境の面における政策が、市内経済の振興にもつながり、三側面が相互に関連して効果を発揮し、自然環境と調和したすみやすいまちづくりの実現に寄与する。

【具体的取組み】

①地域アプリの運営

スマートフォン端末を利用した、地域や用途を限定した地域通貨（ポイント）、地域や店舗の情報発信等の機能を持つ、地域の情報基盤となるアプリケーションを継続的に運用するとともに、利用者と参加事業者の拡大やアプリケーションの機能向上につながる取組みを、多様なステークホルダーの参画の下、実施する。

②地域アプリ利用拡大のための講座、個別相談会の開催

多くの市民の利用を促すためには、誰一人取り残さない、継続的なサポートが必要となる。地域アプリ利用の前提となるスマートフォンの高齢者向け講座、地域アプリ利活用のための事業者向け講座、個別相談会、相談窓口の開設など、利用者に合わせたサポート体制を構築しデジタルディバイドの解消を図る。

③各種リアルイベントとの連携事業

市内で開催される各種の既存のイベントや周年行事と連携し、来場者向けクーポンの配信等を実施する。イベント毎に異なる客層へアプローチすることで利用者の拡大を図るとともに、イベント来場者の市内事業所の利用を促す。また、地域アプリのインストールにより、イベント終了後もアプリを通じたプッシュ配信を行うことで継続的な接点を作ることが可能となり、関係人口の増加に結び付ける。

ア 市内外からの集客が見込めるイベント

清瀬ひまわりフェスティバル、清瀬駅開業 100 周年イベント

イ 多くの市民の集客が見込めるイベント

市民まつり、環境・川まつり等

ウ 特定の層に重点的にアプローチできるイベント

敬老大会、二十歳のつどい等

④市民の意識や行動変容に係る事業

市が実施する各分野での事業を、地域アプリに集約することで効率的な行政運営に結び付けるとともに、市民によるアプリ利用を促し、その利用を通じて市民の意識や行動変容に繋がる事業を実施する。

ア デジタルラリー事業

ウォーキングのコースや、立ち寄りスポットの情報を配信し、歩数に応じて地域通貨（ポイント）を付与する等のインセンティブを提供することで、市民の健康意識の向上、ウォーキングによる健康増進、フレイル予防につなげる。

イ 環境ポイント事業

市民一人一人が自らの環境配慮行動を記録し、その実績に応じて地域通貨（ポイント）を付与する等のインセンティブを提供することで、市民の環境意識の向上、省エネやゴミ減量など環境に配慮した行動変容につなげる。

ウ 防災スタンプラリー事業

防災マップやハザードマップ等の防災情報を配信し、避難所等をスポットとして、防災クイズとスタンプラリーを実施することで、楽しみながら日常的に防災に関する意識向上につなげる。

エ 地産地消スタンプラリー事業

市内農産物直売所マップや旬の農産物情報、地場産農産物を使用した認証店（飲食店等）の情報を配信し、周遊することで地域通貨（ポイント）や農産加工品等の景品を提供することで、食育やフードマイレージなど食に関する意識の向上、農業に対する理解を促し、地場産農産物の消費拡大につなげる。

⑤子育て支援事業

未就学児のいる世帯に、一時保育や病児保育等の子育てサービスや市内の事業所で利用できる電子商品券「きよせ・チルドレンファーストチケット」を発行し、子育て世帯の家計支援と子育てサービスの周知、利用の向上を図るとともに、子育て世帯へのアプリ利用を促す。

⑥直売所マップ確認ツール

清瀬市は、農業が盛んであり、野菜の直売所が多数存在する。直売所の場所を市内外により周知することで、直売所の利用促進につながり、地産地消を進めることができる。

そこで直売所マップを地域アプリ上で見るようにし、直売所の場所を従前よりも周知する。また、紙で直売所マップを作成していたときには、直売所の増減に即座に対応できなかったが、地域アプリに入れこむことで、直売所の増減にも対応でき、新鮮な情報を提供することができる。

⑦防災マップ確認ツール

災害につよいまちづくりを進めるために、防災マップの周知を図る必要がある。そこで、地域アプリ上で防災マップを見ることができるようにし、防災マップの周知を図る。有事の際にもスマートフォンは多くの人が持ち歩いているものと考えられ、スマートフォンにて防災マップを確認することができることは、有事の際にも災害につよいまちづくりを進める上で有用である。

※改ページ

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：日頃から地域環境に配慮している人の割合【再掲】	
現在(2023 年 7 月)： 78.7%	2026 年： 86.5%

地域アプリを構築し、地域ポイントが溜まっていき、当該ポイントを買い物などで使うことができるという仕組みは、より環境配慮行動を促進することにつながる。地域ポイントを環境配慮行動に対し付与することで、環境配慮行動を行う動機付けとなり、日頃から地域環境に配慮している人が増加していく。

(環境→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：清瀬市人口における社会増(2024 年 1 月比)【再掲】	
現在(2023 年 4 月)： —	2026 年： 500 人

環境配慮行動を行うことで、住環境の整備となり、住民の定住促進となる。また、住環境の維持向上は他自治体からの移住促進となる。また、環境配慮行動を行うことで、地域アプリポイントを得ることができ、市内商店の利用促進につながることから市内商店の経営の安定向上に寄与する。

※改ページ

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：今後も清瀬市に住みたいと思う人の割合【再掲】	
現在（2022 年 4 月）： 64.8%	2026 年： 71.2%

地域アプリを構築し、各種イベントに対し、クーポンの配信を行うことで、イベント参加者が増加し、イベントの盛り上がりにもつながる。そのことは清瀬への愛着を醸成することとなり、今後も清瀬市に住みたいと思う人の割合増加に寄与する。

(社会→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：デジタル地域通貨の参加店舗【再掲】	
現在（2023 年 11 月）： 124 店舗	2026 年： 200 店舗

チルドレンファーストチケット事業や、防災マップによる防災意識向上の取組みを地域アプリを利用して行うことにより、幅広い層で地域アプリの利用者が増加することが見込まれる。地域アプリの利用者が増加することとなれば、デジタル地域通貨の利用者が増加することになるため、デジタル地域通貨の参加店舗も増加することとなる。その結果、買い物目的以外の人のアプリの利用が増え、参加店舗が増える。

※改ページ

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：日頃から地域環境に配慮している人の割合【再掲】	
現在（2023 年 4 月）： 78.7%	2026 年： 86.5%

地域活動の担い手を掘り起こすために、地域アプリを通して地域活動の募集を行うが、そうして担い手が集まれば、地域環境の維持活動を行う人が増え、結果として地域環境に配慮している人の割合を高めることができる。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：今後とも清瀬市に住みたいと思う理由が「自然環境が良いから」と回答した割合	
現在（2023 年 4 月）： 55.7%	2026 年： 61.2%

環境配慮行動により自然環境の維持向上につながる。地域アプリによる地域ポイントの付与は環境配慮行動を促す働きを持つものであるからより自然環境の維持につながる。

※改ページ

(4) 多様なステークホルダーとの連携

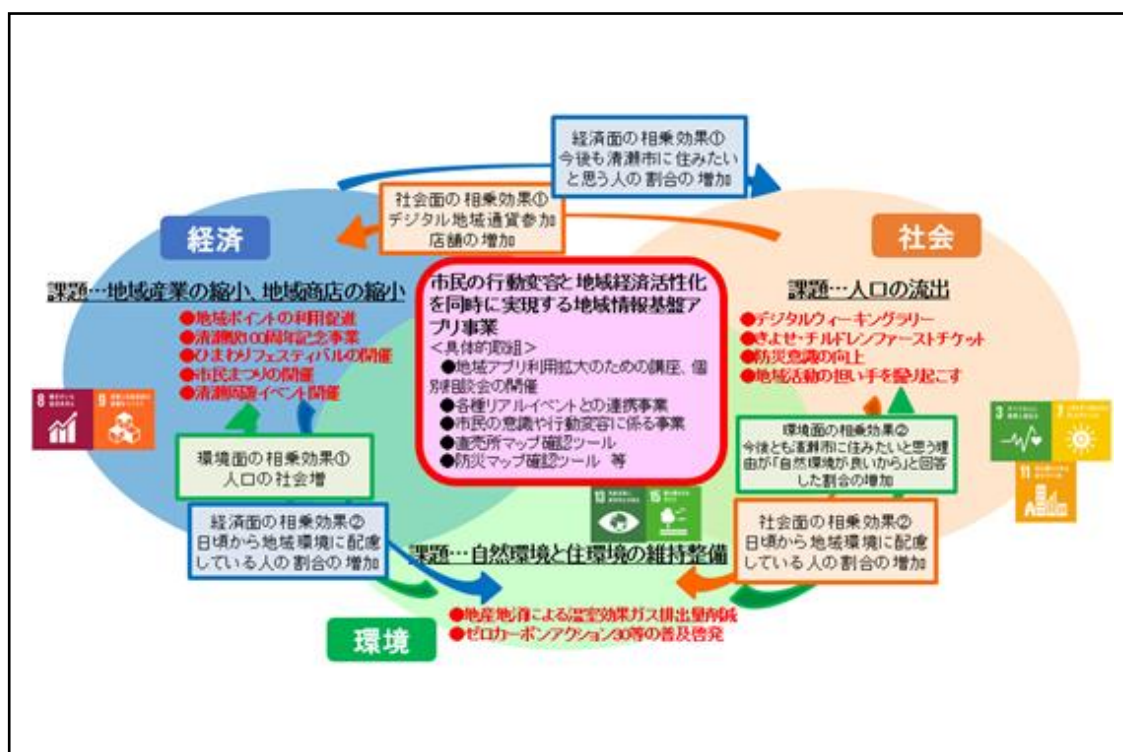
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
市内事業者	・きよせニンニンポイントアプリについて加盟店及び企画提案 ・清瀬周遊イベントにおいては、謎解きや宝さがしのスポットとなる
西武鉄道株式会社	・清瀬駅100周年事業にて連携して事業展開を行う
清瀬商工会	・きよせニンニンポイントアプリの運営を行う
住民	・環境配慮行動を行い、市の環境維持を行う ・デジタルウォーキングラリー事業など各種事業に参加し、市の事業を盛り上げる
市内農家	・農作物を出荷し、直売所にて販売する
消防団	・防災意識の向上に寄与する活動を行う
清瀬市社会福祉協議会	・きよせニンニンアプリの利用について「スマホサポーター」として相談に対応する
市内金融機関	・各種事業相談を行う

※改ページ

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

地域アプリとの連携によりそれぞれの事業効果を高めることができる。また、経済、社会、環境における取組みが地域アプリとの連携により相互に相乗効果を生むこととなる。



モデル事業では、経済、社会、環境の分野でまちの魅力向上につながるような重点的な取組みを実施するものであるが、これらが統合的取組みによりそれぞれの事業効果を高めるという仕組みになっている。経済分野の取組みである地域振興事業について、地域アプリと連携させることにより、事業参加者を増やすことができ、さらに参加者を地域経済活性化に巻き込むことができる。また、社会分野では、ウォーキングや子育て施策と地域アプリを連携させることで、それら施策を身近なものに感じてもらう事業の周知にもつながる。子育て中には、情報の収集すらも時間がなく、子育ての悩みを抱えている人も、事業を知っていればもっと楽に子育てができる。そのような事業の周知についても地域アプリは役立つものである。

地域アプリはすでに様々な自治体において運用をしているところである。しかし、利用者が増えない、運用を開始したはいいがメリットを感じられないなどの課題がある。清瀬市においては、そのような課題を解決するためにも、様々な事業と地域アプリを連携させ、地域課題解決、SDGsの推進、地域の魅力向上を図っていく。

(将来的な自走に向けた取組)

●地域メディアとしての活用

地域通貨（ポイント）事業の自走は先進地域においても課題を抱えていることから、「きよせニンニンポイント」は市の直営事業ではなく、商工会の事業として事業を開始している。決済や換金に係る費用を抑えるため、円との兌換を行わず、また収益化を目指して開始当初から広告の配信を行っている。すでに市民の 1 割を利用者として獲得していることから今後、利用者の増加や利用者情報の蓄積やそれらのマーケティングデータとしての活用により、確度の高い地域の広告媒体として収益化を目指す。

●ポイント流通量の増加

地域通貨（ポイント）の流量や利用者数を維持するためには、ポイントの供給が必要となる。市が外部に委託していた様々な事業や新規事業を、地域アプリを活用した事業に置き換えていくことにより、行政運営の効率化とともに地域通貨（ポイント）事業の持続可能な運営を図る。また、それにより市外の事業者へ委託することで流出していた税を、ポイントとして市内に流通させることができ、地域経済循環率の向上に資することを目指す。

※改ページ

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本提案は地域アプリ、地域通貨（ポイント）を軸に、地域経済循環率の向上、社会課題、行政課題の解決を目指すものである。地域アプリや地域通貨（ポイント）については、第一次地域通貨ブームと呼ばれた 2000 年代前半から多くの地域で活用が試みられてきたことであるが、持続可能性という点では成功事例は極めて少ない。本モデル事業では、当初から市民の行動変容と域内消費の拡大に重点を置き、決済や換金に大きなコストが発生する円との兌換（現金チャージ）機能を設けていない。既存事業の電子化により行政側のコスト削減を図りつつ、アプリ側はコストが低廉な機能のみを導入することで運営費用を抑え、利用者の獲得と広告事業としての収益化を視野に入れた持続可能な事業モデルであることが最大の特徴である。このことは、現在、デジタル地域通貨事業や地域アプリを活用する自治体にとって、持続可能性という課題の解決に結びつく一つの視座となることが期待される。また、地域アプリを導入している近隣自治体等と連携を図り、地域アプリについて情報共有し、相互に良い運営となるよう連携をしていく。近隣自治体による先進事例報告の場を設け、本提案について発信するなどして、普及展開を行っていく。

(7) スケジュール

	取組名	2024 年度								2025 年度	2026 年度
		～8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月		
統 合	市民の行動変容と地域 経済活性化を同時に実 現する地域情報基盤ア プリ事業	事業実施(順次)及び準備(4月～3月)								2024 年度同様のサ イクル	2025 年度同様のサイ クル
											
経 済	地域ポイントの利用促 進	事業実施(4月～3月)								2024 年度同様のサ イクル	2025 年度同様のサイ クル
											
	清瀬駅100周年記念 事業の開催	事業実施(～6 月)								実施しない。	実施しない。
											
	清瀬ひまわりフェスティ バルの開催	準備 事業実施(8 月) 事業の検証(8 月～)								2024 年度同様のサ イクル	2025 年度同様のサイ クル
											
	清瀬市民まつりの開催	事業準備(～10 月) 事業実施(10 月) 事業の検証(10 月～)								2024 年度同様のサ イクル	2025 年度同様のサイ クル
											

	清瀬周遊イベントを開催	事業準備(～10月) 事業実施(10月～12月) 事業の検証(1月～)	2024年度同様のサイクル	2025年度同様のサイクル
社会	デジタルウォーキングラリー	事業実施(4月～3月) 前年度の事業の検証(4月～9月)	2024年度同様のサイクル	2025年度同様のサイクル
	きよせ・チルドレンファーストチケット事業	事業実施(4月～3月) 前年度の事業の検証(4月～9月)	2024年度同様のサイクル	2025年度同様のサイクル
	防災意識の向上を図る	事業実施(4月～3月) 前年度の事業の検証(4月～9月)	2024年度同様のサイクル	2025年度同様のサイクル
	地域活動の担い手を掘り起こす	事業実施(4月～3月) 前年度の事業の検証(4月～9月)	2024年度同様のサイクル	2025年度同様のサイクル
環境	地産地消による温室効果ガス排出量削減	事業実施(4月～3月) 前年度の事業の検証(4月～9月)	2024年度同様のサイクル	2025年度同様のサイクル

	ゼロカーボンアクション 30 等の普及啓発	事業実施(4 月～3 月)  前年度の事業の検証(4 月～9 月) 	2024 年度同様のサ イクル 	2025 年度同様のサイ クル 
--	--------------------------	--	---	---

清瀬市 S D G s 未来都市計画

令和7年1月 第一版 策定